

連帯はばたき

連帯ユニオン
関西ゼネラル支部
宣伝部

第26号
2020. 10.

明るく・楽しく・元気に活動し、産業別労働運動を確立しよう！

2017年12月大阪広域協組に約束の履行を求めた団体行動

10.8 不当判決 直接の労使関係がなく 正当な団体行動と認めず

産別労組の団体行動だ

当日の関生支部の行動は、企業横断的な産業別労働組合として、生コン、バラセメントの輸送運賃の引き上げを要求するストライキに同調を求めた団体行動である。

15春闘以降、生コンの値段が上がれば、それを原資として賃上げをはじめ労働条件改善を実行するとくりかえし労使協定を結んできたが、生コン価格が上がったのにその協定を守らなかった。協定の履行を求めたストライキに同調し、業務をボイコットするよう説得活動を行った。

裁判官は証拠＝当日のビデオで事実を確認した

裁判所は、弁護側が提出したビデオを証拠として採用し、法廷では当日の現場の様子が克明に映し出された。問題の現場とされた宇部三菱大阪港SSの前には、関生支部の組合員数を大きく上回る数の輸送会社の管理職や社員、宇部三菱の社員、隣接する生コン工場（関西宇部）の社員が動員され、作業車の前に立ちはだかりピケを張っていた。関生支部の組合員は、その脇から作業車の運転手に向かってストライキに同調するよう呼びかけたし、約束を守らず挑発を繰り返す企業に対して怒りの声をあげたのである。

声を荒げたから威力業務妨害？産別組合の団体行動を否定する不当判決だ



10.8 大阪地裁前



判決は、直接の労使関係がない企業で「時折声を荒げたり、もみ合いになったり、押し合いになったり」したので正当な組合活動とは言えないとして有罪。これでは産別労組の企業横断的な組合活動ができなくなってしまう。産別労組の正当な団体行動を否定した不当判決である。（副委員長）

不当弾圧を許さない！怒りと反撃を確認した

近畿地方本部定期大会・中央本部定期大会

9月27日（日）午前10時から学働館にて近畿地方本部の定期大会が、10月4日（日）富士宮駅前交流センターにて中央本部の定期大会が開催されました。

両大会とも、関生支部への権力弾圧最中での大会であり、不当な弾圧に対する怒りと、反撃の意志を確認しました。

反撃はじまる

各地で支援の会が結成されるなど、全国的に弾圧糾弾・関生支援が広がりつつあります。そうした中、5月29日、6月1日にT委員長、Y副委員長の保釈を勝ち取り、仲間全員を奪還しました。また、いよいよ国（裁判所と検察）・滋賀県・和歌山県・京都府（各府県警）を被告とした国賠訴訟も始まりました。労働委員会でも、解雇や労働者供給受け入れ停止が不当労働行為であるとする命令が相次いでいます。



支援をひろげよう

弾圧は続きます。10月8日大阪地裁は、ストライキでセメントの出荷を止めたので威力業務妨害として、関生支部役員ら2名に懲役2年6か月、執行猶予5年の有罪判決を出しました。しかも、ストライキについて共謀したということで、有罪とされたのです。一連の弾圧事件で初めての判決であり、今後も不当な判決が続くことが予想されます。

今回の弾圧が国家権力による産別組合つぶしであること、国家的不当労働行為であることを社会的に広げて行く必要があります。また、組合活動を困難にする不当な保釈条件撤廃の闘いも継続していかなければなりません。こうした反撃を展開していくためにも、引き続き支援カンパが必要です。近畿地本の大会、中央の大会でもその点が確認されました。関西ゼネラル支部も、全力で取り組んでいきます。

組織を拡大し、菅政権の新自由主義と対決しよう

もりかけ・さくらなど汚辱にまみれた安倍政権は自壊しましたが、これを引き継ぐと公言している菅政権が発足しました。菅政権は、安部以上に新自由主義的政策を明確にし、日本学術会議での任命拒否問題など反対する者を排除する姿勢を明確にしています。こうした中、弾圧への反撃は元に戻るということでは終わらないと思います。地本と中央の大会では、反撃の過程を通じて、社会運動や政治運動との連携を一層深め、弾圧以前を凌駕する組織拡大をしていかなければならないことが確認されました。

関西ゼネラル支部は11月15日に大会です。来る大会では、中央本部と地本の大会の成果を踏まえ、弾圧への反撃と組織拡大の方針案を提起します。（書記長）



9.26「都構想」学習会

カジノ誘致 より「コロナ対策」「防災対策」を！

11月1日に「大阪都構想」の住民投票が行われます。賛成多数となれば、2025年1月に大阪市は廃止されます。大阪市民のみならず、府民の生活にも大きな影響を及ぼします。ところが、「大阪都構想」とは何なのか、どのような影響が予想されるのか、未だによく分かりません。

関西ゼネラル支部は、9月26日(土) 18時から、講師に大石あきこさんを招き、学働館にて「大阪都構想」の講演会を開催しました。以下、財源の分配の方法やその帰結をまとめました。



1 大阪都構想とは

簡単に言えば、大阪市を廃止し、特別区(淀川区、北区、中央区、天王寺区)という4つの自治体を新たに創設することです。

それにともない、従来の大阪府と大阪市の役割分担を見直し、府が「成長戦略、広域的なまちづくり、港湾、成長分野の企業支援、病院、大学など」にかかる行政事務を担い、4つの特別区が住民に身近な「戸籍、保育、子育て、児童相談所、生活保護、保健所、地域のまちづくり、地域の企業支援、防災、小中学校など」の行政事務を担うようにするものです。

2 金の動きはどうなる？

大阪市の一般財源は現在おおよそ 8500 億円です。その中心は市税(個人市民税、市たばこ税、軽自動車、固定資産税、法人市民税、都市計画税、事業所税)です。大阪市が廃止され、4つの特別区に再編された場合、従来の市税の内、固定資産税、法人市民税、都市計画税、事業所税が府の財源に変更になります。

その結果、4つの特別区に区税等として入るのは 2500 億円と試算されています。これだけでは特別区が成り立たないので、大阪府が特別区に財政調整交付金 4000 億円弱を交付します。4つの特別区は、2500 億円(区税等)と 4000 億円(財政調整金)合わせて 6500 億円で運営してもらい、残りの 2000 億円は広域行政事務を担当する大阪府が取ります。

3 ズサンすぎない？

普通なら、新しく 4 つの自治体ができるわけですから、各自治体の組織体制や人員体制、住民への様々なサービス提供等を具体化し、その運営にいくら必要なかを算出し、それに見合った財源を検討します。ところが、大阪府が 2000 億円取るので、ともかく残りの 6500 億円で 4 つの特別区を運営してください、というのです。ズサンにもほどがあります。

4 財源が足りなくなったら？

4 つの自治体の予算の試算もないまま、大阪府が 2000 億円取った残りの 6500 億円でやってくださいというので、最初から財源が大丈夫なのかどうか本当のところ分かりません。

特別区は大阪市がやっていた事務を引き継ぐので、スタート時は 6500 億円でいけるのかもしれ



ません。しかし、大阪市は人口減少も高齢化も進んでおり、特別区の主な財源となる個人市民税は減少していきます。一方、高齢化に伴い、住民に身近な行政事務（高齢者介護、生活保護等）にかかる費用は増大していきます。それで、区税等と財政調整金ではやっていけなくなる可能性があります。その時、大阪府が財政調整金を引き上げてくれる保証はどこにもありません。

特別区の財源が足りなくなったらどうなるのでしょうか？ これまでのおおさか維新の政策は、“自己責任”です。教育や介護や医療など生活に不可欠な行政の支援は、充実したいなら自分で財源を確保しろです。ところが、特別区は税収の大半が大阪府に移管されているので、どうしようもありません。行きつく先は、“財源がないなら切り捨ててもやむを得ない”になるような気がします。

5 本当に成長するの？ 成長すればみんな豊かになるの？

大阪都構想の大目的は、おおさか維新も言う「大阪の成長を止めるな」です。そのために投資財源を大阪府に集中し、I Rや万博など大規模投資を行い、それを梃に大幅な成長を実現する。大阪経済のパイが大きくなれば、トリクルダウンで全体にいきわたり、みんなが豊かになるといいます。

しかし、そもそも、本当に大規模投資によって経済が成長するのかよくわかりません。おおさか維新の看板の一つI Rは、新型コロナの影響でほとんど破綻しています。もう一つの看板の万博も本当に開催されるのか分からない状態です。仮に開催されても、それで経済が成長軌道に乗るという保証は何もありません。



無駄な箱モノだけが残し、経済の足を引っ張ることもあります。1970年大阪万博は日本全体の高度経済成長の最中に開催されたわけで、2025年に万博を開催しても、それが起爆剤となって経済が成長軌道に乗るとするのは妄想です。

百歩譲って、大規模投資によって大阪経済が成長したら、トリクルダウンでみんなが豊かになるのでしょうか。アベノミクスで「戦後最長の経済成長」と言われ、富は大企業やその役員・幹部社員等、そして投資家などで分配されましたが、労働者の実質賃金は低下し続けました。大阪経済が成長してパイが大きくなっても、等しく分配されるわけではなく、格差が拡大するだけのことです。

金持ち連中や外国人観光客の一群が闊歩する繁栄し華やかな高層ビルが立ち並ぶ一部の地域と、その一方で教育・医療・介護等とことん切り詰められ切り捨てられてうらびれ果てた旧大阪市の街々が目に浮かんできます。

6 結局、大阪都構想って何を狙っているの？

大阪都構想の3要素は、①集権化～大阪府への財源の集中と大規模投資、②分権化～教育・福祉等を特別区が担う、③府市統合～二重行政の解消と民営化推進、です。

このうち、②の分権化については、財源から言えば絵に描いた餅です。特別区が教育・福祉などの行政事務を引き受けますが、財源の担保がありません。③の府市統合の具体的な中身は、二重行政の解消と民営化推進ですが、その是非はともかく、吉村知事も松井市長も、説明会で二重行政は既に解消したと言っています。大阪都構想を待つまでもなく、すでに終わっているのです。残ったのは、①の集権化～大阪府への財源集中と大規模投資だけです。その結果は、先に述べた通りで、大規模投資で成長軌道に乗るとするのが妄想でしかありません。期待できるのは、せいぜい一時的な経済浮揚で、それを金儲けの種にしようとする連中と、おおさか維新の当面の権力維持にしかメリットがありません。その妄想が実現したとしても、その帰結は格差拡大と大部分の旧大阪市民の零落ということにしかならないのではないのでしょうか。 (書記長)

支部レクリエーション

上の太子観光みかん園

大阪府南河内郡太子町春日 443



家族みんな楽しんでね

南向きの斜面にみかんの木が植えられ、周辺の山々を一望でき、頂上には10,000㎡の広場やアスレチック、迷路などの施設があります。園児や小学生はもちろん、中学・

高校生でも充分お楽しみます。

支部でコロナ対策を講じますが、各自もコロナ対策をお願いします。

今回の行事参加は組合員の判断にお任せします。

みかん狩り・・・参加費無料

日時 11月1日(日)

- ・マイクロバスで行く人は、組合事務所(西区川口)10時までに集合
- ・近くの駅から送迎バスが出ます 近鉄南大阪線「上ノ太子」駅北口10時半
- ・現地に自動車で行く人は、現地10時50分集合

昼食は、炊き込みご飯、足りない方は持参OK。飲料は組合で用意しています。



ゼネラル支部第6回定期大会

関西ユニオンと連帯ユニオン関西クラフト支部が統合して丸2年になります。コミュニティーユニオンから大胆に業種別労働組合を展望して統合しました。3年間で組織倍増を掲げています。

かけ込み寺・個別労使紛争解決型から集団的労使関係へ、集団的労使関係を個別企業から発展させ業種別職種別の構築にどこまで到達できたのか。着実に春闘や職場活動に取り組む分会が増えています。この1年を振り返り、できたこととできなかったことを整理し、なぜできなかったのか明らかにして3年目の課題を共有します。

第6回定期大会 (全組合員)

日時 11月15日(日) 9時~12時

会場 学働館4F

終了後、昼食を用意しています

